

令和5年度
決算状況

団体コード	132187	市町村類型	Ⅱ-3
団体名	福生市	5年度交付税種地区	Ⅱ-7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		
国調 R2年	56,414 人	<input type="checkbox"/> 過疎	<input checked="" type="checkbox"/> 首都	<ごみ・し尿処理>		
増減率 (R2年/H27年)	△ 3.4 %	<input type="checkbox"/> 山村	<input checked="" type="checkbox"/> 近郊整備	東京たま広域資源循環組合		
住民基本台帳 R6.1.1	56,512 人	<input type="checkbox"/> 離島	<input type="checkbox"/> 既成市街地	西多摩衛生組合		
対前年度増減率	0.6 %	<input type="checkbox"/> 不交付	<input checked="" type="checkbox"/> 広域行政圏			
(参考) 65才以上人口		面積		<収益事業>		
R6.1.1	15,586 人		10.16 km ²			
決算収支の状況 (千円)		令和5年度	令和4年度	<その他>		
1. 歳入総額 A	32,179,342	30,132,275		東京都市町村総合事務組合		
2. 歳出総額 B	31,003,939	28,414,749		東京都市町村議会議員公務災害補償等組合		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,175,403	1,717,526		東京都市町村職員退職手当組合		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	68,190	80,064		瑞穂斎場組合		
5. 実質収支 (C-D) E	1,107,213	1,637,462		福生病院企業団		
6. 単年度収支 F	△ 530,249	179,710		東京都後期高齢者医療広域連合		
7. 積立金 G	313,548	18,574		指 数		
8. 繰上償還金 H	0	0		基準財政需要額		
9. 積立金取崩額 (財政調整基金) I	530,000	0		基準財政収入額		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 746,701	198,284		標準財政規模		
健全化判断比率		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		6,688,926 千円		
※ () 書きは、早期健全化基準である。		積立金現在高 C		11,809,707 千円		
実質赤字比率		-		(うち財政調整基金) (2,907,963)		
連結実質赤字比率		-		将来にわたる財政負担 A + B - C		
実質公債費比率		△ 2.8 (25.0) %		799,215 千円		
将来負担比率		-		積立基金取崩額		
				1,615,503 千円		
				収益事業収入		
				0 千円		
一般職員 (R6.4.1 現在)			特別職等 (R6.4.1 現在)			
区 分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬) 月額 円
一般職員	368	115,251	313,182	市町村長	H31.4.1	900,000
うち技能労務職	10	3,291	329,100	副市町村長	H31.4.1	774,000
教育公務員	2	903	451,500	教 育 長	H31.4.1	727,000
消防職員				議 長	R6.4.1	543,000
臨時職員				副 議 長	R6.4.1	485,000
合 計	370	116,154	313,930	議 員	R6.4.1	460,000
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議員定数 (19 人)
	国民健康保険 (事業勘定)	無	256,857	1,126,781	14	
	介護保険 (保険事業勘定)	無	212,341	827,293	9	
	後期高齢者医療	無	24,186	210,024	6	
	下水道事業	有	178,342	261,304	5	
国 保 事 業 会 計 の 状 況	加 入 世 帯 数	9,611 世帯	被 保 険 者 数	13,298 人	1 世帯当り保険税調定額	113,229 円
	被 保 険 者 1 人当り保険税調定額	81,835 円	被 保 険 者 1 人当り費用	484,445 円	保 險 税 (料)	1,085,321 千円
	保 險 給 付 費	3,973,566 千円	国民健康保険事業費納付金	2,001,442 千円		

(注) 1 構成比等の%は、原則として、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがある。
2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しないことがある。

歳入					性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	元一般財源等 千円	経常一般財源等 千円	経常収支率 %	
地方税	8,225,739	25.6	7,609,984	53.5	人件費	3,929,741	12.7	3,522,260	3,488,007	24.5	
地方譲与税	98,597	0.3	98,597	0.7	うち職員給	2,394,735	7.7	2,144,037	1,887,801	13.3	
利子割交付金	14,728	0.0	14,728	0.1	扶助費	9,334,033	30.1	3,086,813	2,277,882	16.0	
配当割交付金	78,223	0.2	78,223	0.6	公債費	698,065	2.3	671,948	671,948	4.7	
株式等譲渡所得割交付金	83,684	0.3	83,684	0.6	元利償還金	698,065	2.3	671,948	671,948	4.7	
地方消費税交付金	1,315,807	4.1	1,315,807	9.3	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	13,961,839	45.0	7,281,021	6,437,837	45.3	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	5,178,433	16.7	3,113,605	2,776,136	19.5	
軽油引取税・自動車取得税交付金	736	0.0	736	0.0	維持補修費	183,279	0.6	121,365	120,744	0.8	
自動車税環境性能割交付金	27,536	0.1	27,536	0.2	補助費等	3,435,673	11.1	2,550,108	1,631,491	11.5	
法人事業税交付金	199,741	0.6	199,741	1.4	積立金	2,532,441	8.2	2,527,330			
地方特例交付金等	43,651	0.1	43,651	0.3	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	
地方交付税	3,307,375	10.3	2,942,250	20.7	繰出金	2,702,906	8.7	2,332,123	1,617,868	11.4	
普通	2,942,250	9.1	2,942,250	20.7	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
特別	365,066	1.1			投資的経費	3,008,918	9.7	410,142			
震災復興特別	59	0.0			うち人件費	37,760	0.1	37,760			
交通安全対策特別交付金	6,416	0.0	6,416	0.0	普通建設費	3,008,918	9.7	410,142			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,743,887	5.4	1,743,887	12.3	補助	2,172,699	7.0	104,043			
小計	15,146,120	47.1	14,165,240	99.6	単独	836,219	2.7	306,099			
分担金・負担金	99,073	0.3	0	0.0	その他	0	0.0	0			
使用料	185,856	0.6	37,062	0.3	災害復旧費	0	0.0	0			
手数料	190,257	0.6	0	0.0	災害対策費	0	0.0	0			
国庫支出金	7,862,722	24.4			合計	31,003,939	100.0	18,335,694			
都支出金	4,181,532	13.0									
財産収入	20,668	0.1	13,036	0.1	目的別歳出						
寄附金	3,018	0.0			区分	決算額 千円	構成比 %	元一般財源等 千円			
繰入金	1,846,010	5.7			議会費	270,586	0.9	270,302			
繰越金	1,717,526	5.3			総務費	3,423,346	11.0	3,137,951			
諸収入	400,560	1.2	1,742	0.0	民生費	14,308,525	46.2	6,902,902			
地方債	526,000	1.6			衛生費	2,832,022	9.1	1,394,066			
うち減収補填債特例分()	(0)	(0.0)			労働費	204,052	0.7	169,725			
うち臨時財政対策債()	(0)	(0.0)			農林水産業費	48,349	0.2	47,537			
合計	32,179,342	100.0	14,217,080	100.0	商工費	421,274	1.4	380,856			
徴収率					土木費	2,900,700	9.4	1,985,602			
区分	現年課税分 %	滞納課税分 %	合計 %		消防費	875,453	2.8	756,655			
市町村税合計	99.2	47.3	98.3		教育費	5,021,567	16.2	2,618,150			
(徴収猶予分除く)	(99.2)	(47.3)	(98.3)		災害復旧費	0	0.0	0			
市町村民税	98.7	41.6	97.2		公債費	698,065	2.3	671,948			
純固定資産税	99.6	65.9	99.3		諸支出金	0	0.0	0			
国民健康保険税(料)	92.7	35.9	83.5		前年度繰上充用金	0	0.0	0			
納税義務者数	個人均等割	29,859人			合計	31,003,939	100.0	18,335,694			
	法人割	1,653人									
市町村税					令和5年度大規模事業(単位:百万円)						
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税収入額 千円	中央図書館改良事業	786					
市町村民税	個人分	3,475,188	42.2	△ 0.6	0	保育所運営事業	404				
	法人分	322,773	3.9	1.7	31,383	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	377				
固定資産税	3,249,382	39.5	1.9	0	中学校防音機能復旧(復機)事業	219					
軽自動車税	119,857	1.5	3.1	0	小学校防音機能復旧(復機)事業	209					
市町村たばこ税	442,784	5.4	△ 0.0		市道幹線II-11号線(本町通り)無電柱化整備事業	193					
鉱産税	0	0.0	0.0	0							
特別土地保有税	0	0.0	0.0								
法定外普通税	0	0.0	0.0								
目的税	615,755	7.5	1.2	0							
入湯税	0	0.0	0.0	0							
事業所税	0	0.0	0.0								
都市計画税	615,755	7.5	1.2								
法定外目的税	0	0.0	0.0								
旧法による税	0	0.0	0.0	0							
合計	8,225,739	100.0	0.7	31,383							

歳入一般財源等
19,511,097 千円

経常経費充当一般財源等
12,584,076 千円

経常収支比率
88.5 %

経常収支比率
88.5 %

(減収補填債特例分、臨時財政対策債を
歳入経常一般財源等に加えない場合)